

福岡県の財務書類について

I 概 要

1. 趣 旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた財務情報を提供していくため、総務省が示した基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しています。

平成27年度決算までは、既存の決算統計情報を活用する手法（総務省方式改訂モデル）に基づき財務諸表を作成していましたが、平成28年度決算から、平成27年1月に総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の仕訳の導入を前提とした全国統一的な新たな基準に基づき財務書類を作成しています。

なお、総務省が示した様式に基づく詳細な財務書類4表は「II 財務書類4表」に掲載していません。

2. 対 象

財務書類は「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「県全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等 一般会計及び13特別会計

県 全 体 一般会計等、公営事業2会計（県営埠頭施設整備運営事業、※流域下水道事業）及び公営企業4会計（病院事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連 結 県全体、公立大学法人、公社及び県の財政的関与度が高い外郭団体

※ 流域下水道事業は、公営企業会計適用の集中取組期間（平成27年度から31年度）において、統一的な基準による財務書類等の作成を行わないこととされているため、同期間は対象から外れます。平成32年度から公営企業会計が適用される予定です。

(連結対象の団体)

区 分	法 人
公立大学法人	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
公社	福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体	(公財)福岡県中小企業振興センター、(公財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、(公財)水素エネルギー製品研究試験センター外

3. 一般会計等の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	期末(29.3.31)	期首(28.4.1)	増減		期末(29.3.31)	期首(28.4.1)	増減
固定資産	46,242	46,391	△ 149	固定負債	38,881	38,367	514
有形固定資産	38,821	39,038	△ 217	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	34,614	33,930	684
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,923	5,954	△ 31	退職手当引当金	4,195	4,340	△ 145
インフラ資産(道路、砂防等)	32,898	33,084	△ 186	その他	72	97	△ 25
無形固定資産	1	1	0				
投資その他の資産	7,420	7,352	68	流動負債	4,502	4,461	41
投資及び出資金	2,061	2,116	△ 55	1年内償還予定地方債	3,945	3,833	112
長期貸付金	1,009	1,097	△ 88	賞与等引当金	273	342	△ 69
基金(流動性が低いもの)	4,247	4,019	228	その他	284	286	△ 2
その他	103	120	△ 17				
流動資産	808	889	△ 81	負債合計 B	43,383	42,828	555
現金預金	419	415	4	(30,132)	(30,179)	(△ 47)	
基金(流動性が高いもの)	331	416	△ 85	純資産 C (A-B)	3,667	4,452	△ 785
その他	58	58	0	(16,918)	(17,101)	(△ 183)	
資産合計 A	47,050	47,280	△ 230	負債・純資産合計 D (B+C)	47,050	47,280	△ 230
				(47,050)	(47,280)	(△ 230)	

(注)1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川」の平成28年度末資産残高は1兆6,071億円である。

資産は4兆7,050億円、負債は4兆3,383億円で、資産が負債を上回り、純資産は3,667億円となっています。

固定資産は、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が217億円減少しました。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより、68億円増加しました。

流動資産は、満期一括償還分を除く減債基金が減少したことなどにより81億円減少しました。

その結果、資産合計Aは、230億円減少しました。

固定負債は、職員数の減少により退職手当引当金が減少したものの、主に地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が増加したことなどにより、514億円増加しました。

流動負債は、1年内償還予定地方債が増加したことなどにより、41億円増加しました。

その結果、負債合計Bは555億円増加しました。

資産から負債を差し引いた純資産Cは、785億円減少しています。

負債が大幅に増加し純資産が減少しているのは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が負債に計上されているためです。その影響を除けば、負債は47億円の減少となり、純資産は183億円の減少となります。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成28年度期末

資 産 918 千円	負 債 846 千円
	純資産 72 千円

平成28年度期首

資 産 923 千円	負 債 836 千円
	純資産 87 千円

平成28年12月31日現在住民基本台帳登録人口：5,126,389人

平成27年12月31日現在住民基本台帳登録人口：5,122,448人

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表したものです。
 なお、純行政コストは、税込、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表しています。

(単位:億円)

科 目	金 額
経常費用 A	15,119
業務費用	9,262
人件費	4,835
職員給与費	4,166
その他(退職手当引当金繰入額等)	669
物件費等	2,283
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	641
維持補修費等	752
減価償却費	890
その他の業務費用(支払利息等)	2,144
移転費用	5,857
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,177
その他	680
経常収益(使用料及び手数料等) B	485
純経常行政コスト C(B-A)	△ 14,634
臨時損失(災害復旧事業費等) D	54
臨時利益 E	65
純行政コスト F(C-D+E)	△ 14,623

(注) 統一的基準導入初年度のため、平成28年度のみ記載している。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産－負債)が1年間でどう変動したかを表示したものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税込、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかにしています。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	4,452 (17,101)
純行政コスト(△) B	△ 14,623
財源 C	13,831
税込等(税込、地方交付税等)	11,803
国等補助金	2,028
本年度差額 D(B+C)	△ 792
資産評価差額 E	-
無償所管換等 F	7
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 785 (△ 183)
本年度末純資産残高 H(A+G)	3,667 (16,918)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	14,417
業務費用支出	8,540
人件費支出	5,049
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,372
その他の支出(支払利息等)	2,119
移転費用支出	5,877
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	5,197
その他の支出	680
業務収入	13,669
税収等収入(税込、地方交付税等)	11,804
国等補助金収入	1,391
その他の収入	474
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	13
臨時収入	9
業務活動収支 A	Δ 752 (Δ 150)
【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	3,023
公共施設等整備費支出	694
貸付金支出	1,111
その他の支出	1,218
投資活動収入	2,980
国等補助金収入	628
基金取崩収入	1,074
貸付金元金回収収入	1,191
その他の収入	87
投資活動収支 B	Δ 43
【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,836
地方債償還支出	3,836
財務活動収入	4,631
地方債発行収入	4,631
財務活動収支 C	795 (193)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	0 (0)
前年度末資金残高 E	355
本年度末資金残高 F(D+E)	355
前年度末歳計外現金残高 G	61
本年度歳計外現金増減額 H	3
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	64
本年度末現金預金残高 J(F+I)	419

(注)1 統一的基準導入初年度のため、平成28年度のみ記載している。

2 ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

4. 県全体の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	期末(29.3.31)	期首(28.4.1)	増減		期末(29.3.31)	期首(28.4.1)	増減
固定資産	46,887	47,031	△ 144	固定負債	39,464	38,998	466
有形固定資産	39,329	39,537	△ 208	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	35,083	34,445	638
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,961	5,994	△ 33	退職手当引当金	4,199	4,344	△ 145
インフラ資産(道路、砂防等)	33,368	33,543	△ 175	その他	182	209	△ 27
無形固定資産	144	147	△ 3				
投資その他の資産	7,414	7,347	67	流動負債	4,636	4,565	71
投資及び出資金	2,055	2,110	△ 55	1年内償還予定地方債	4,068	3,928	140
長期貸付金	1,008	1,097	△ 89	賞与等引当金	273	342	△ 69
基金(流動性が低いもの)	4,247	4,018	229	その他	295	295	0
その他	104	122	△ 18				
流動資産・繰延資産	975	1,088	△ 113	負債合計 B	44,100	43,563	537
現金預金	483	491	△ 8	(30,849) (30,914) (△ 65)			
基金(流動性が高いもの)	331	416	△ 85	純資産 C (A-B)	3,762	4,556	△ 794
その他	161	181	△ 20	(17,013) (17,205) (△ 192)			
資産合計 A	47,862	48,119	△ 257	負債・純資産合計 D (B+C)	47,862	48,119	△ 257
				(47,862) (48,119) (△ 257)			

(注)1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川」の平成28年度末資産残高は1兆6,071億円である。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成 28 年度期末

資 産	負 債
934 千円	860 千円
	純資産
	74 千円

平成 28 年度期首

資 産	負 債
939 千円	850 千円
	純資産
	89 千円

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
経常費用 A	15,180
業務費用	9,297
人件費	4,840
職員給与費	4,170
その他(退職手当引当金繰入額等)	670
物件費等	2,309
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	644
維持補修費等	760
減価償却費	905
その他の業務費用(支払利息等)	2,148
移転費用	5,883
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,203
その他	680
経常収益(使用料及び手数料等) B	537
純経常行政コスト C(B-A)	△ 14,643
臨時損失(災害復旧事業費等) D	54
臨時利益 E	66
純行政コスト F(C-D+E)	△ 14,631

(注) 統一的基準導入初年度のため、平成28年度のみ記載している。

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	4,556 (17,205)
純行政コスト(△) B	△ 14,631
財源 C	13,829
税収等(税収、地方交付税等)	11,791
国等補助金	2,038
本年度差額 D(B+C)	△ 802
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	8
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 794 (△ 192)
本年度末純資産残高 H(A+G)	3,762 (17,013)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】 (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	14,478
業務費用支出	8,583
人件費支出	5,054
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,405
その他の支出(支払利息等)	2,124
移転費用支出	5,895
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	5,201
その他の支出	694
業務収入	13,731
税収等収入(税収、地方交付税等)	11,804
国等補助金収入	1,403
その他の収入	524
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	13
臨時収入	9
業務活動収支 A	△ 751 (△ 149)
【投資活動収支】 (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	3,055
公共施設等整備費支出	726
貸付金支出	1,111
その他の支出	1,218
投資活動収入	3,017
国等補助金収入	628
基金取崩収入	1,074
貸付金元金回収収入	1,191
その他の収入	124
投資活動収支 B	△ 38
【財務活動収支】 (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,949
地方債償還支出	3,949
財務活動収入	4,726
地方債発行収入等	4,726
財務活動収支 C	777 (175)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 12 (△ 12)
前年度末資金残高 E	431
本年度末資金残高 F(D+E)	419
前年度末歳計外現金残高 G	61
本年度歳計外現金増減額 H	3
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	64
本年度末現金預金残高 J(F+I)	483

(注)1 統一的基準導入初年度のため、平成28年度のみ記載している。

2 ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

5. 連結の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科目	金額			科目	金額		
	期末(29.3.31)	期首(28.4.1)	増減		期末(29.3.31)	期首(28.4.1)	増減
固定資産	58,997	59,253	△ 256	固定負債	49,387	48,840	547
有形固定資産	53,551	53,969	△ 418	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	41,106	39,638	1,468
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,974	7,037	△ 63	退職手当引当金	4,204	4,348	△ 144
インフラ資産(道路、砂防等)	46,577	46,932	△ 355	その他	4,077	4,854	△ 777
無形固定資産	148	150	△ 2				
投資その他の資産	5,298	5,134	164	流動負債	5,539	5,650	△ 111
投資及び出資金	267	282	△ 15	1年内償還予定地方債	4,856	4,911	△ 55
長期貸付金	516	542	△ 26	賞与等引当金	273	342	△ 69
基金(流動性が低いもの)	4,411	4,192	219	その他	410	397	13
その他	104	118	△ 14				
流動資産・繰延資産	1,184	1,288	△ 104	負債合計 B	54,926	54,490	436
現金預金	603	593	10	(41,675) (41,841) (△ 166)			
基金(流動性が高いもの)	331	416	△ 85	純資産 C (A-B)	5,255	6,051	△ 796
その他	250	279	△ 29	(18,506) (18,700) (△ 194)			
資産合計 A	60,181	60,541	△ 360	負債・純資産合計 D (B+C)	60,181	60,541	△ 360
				(60,181) (60,541) (△ 360)			

(注) 1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。
 2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川」については資産として計上していない。
 計上されていない「指定区間外の国道」と「河川」の平成28年度末資産残高は1兆6,071億円である。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成 28 年度期末

資産	負債
1,174 千円	1,071 千円
	純資産
	103 千円

平成 28 年度期首

資産	負債
1,182 千円	1,064 千円
	純資産
	118 千円

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	金額
経常費用 A	16,004
業務費用	10,169
人件費	4,920
職員給与費	4,248
その他(退職手当引当金繰入額等)	672
物件費等	2,635
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	795
維持補修費等	826
減価償却費	936
その他	78
その他の業務費用(支払利息等)	2,614
移転費用	5,835
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,156
その他	679
経常収益(使用料及び手数料等) B	1,334
純経常行政コスト C(B-A)	△ 14,670
臨時損失(災害復旧事業費等) D	62
臨時利益 E	74
純行政コスト F(C-D+E)	△ 14,658

(注) 統一的基準導入初年度のため、平成28年度のみ記載している。

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	6,051 (18,700)
純行政コスト(△) B	△ 14,658
財源 C	13,861
税収等(税収、地方交付税等)	11,795
国等補助金	2,066
本年度差額 D(B+C)	△ 797
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	1
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 796 (△ 194)
本年度末純資産残高 H(A+G)	5,255 (18,506)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

II 財務書類 4 表

1. 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,624,175	固定負債	3,888,066
有形固定資産	3,882,117	地方債	3,461,407
事業用資産	587,848	長期未払金	3,908
土地	204,698	退職手当引当金	419,465
立木竹	262	損失補償等引当金	3,286
建物	774,339	その他	-
建物減価償却累計額	△ 430,858	流動負債	450,190
工作物	113,535	1年内償還予定地方債	394,451
工作物減価償却累計額	△ 83,562	未払金	1,610
船舶	3,793	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,087	前受金	-
浮標等	1,673	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 665	賞与等引当金	27,251
航空機	-	預り金	26,878
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,338,256
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,719	固定資産等形成分	4,657,744
インフラ資産	3,289,845	余剰分(不足分)	△ 4,291,048
土地	598,085		
建物	13,766		
建物減価償却累計額	△ 5,834		
工作物	4,214,877		
工作物減価償却累計額	△ 1,751,037		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	219,989		
物品	7,541		
物品減価償却累計額	△ 3,118		
無形固定資産	72		
ソフトウェア	63		
その他	9		
投資その他の資産	741,986		
投資及び出資金	206,052		
有価証券	396		
出資金	205,656		
その他	-		
投資損失引当金	△ 39		
長期延滞債権	11,153		
長期貸付金	100,860		
基金	424,666		
減債基金	347,602		
その他	77,063		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 705		
流動資産	80,777		
現金預金	41,853		
未収金	5,848		
短期貸付金	487		
基金	33,083		
財政調整基金	11,759		
減債基金	21,324		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 493		
資産合計	4,704,952	純資産合計	366,696
		負債及び純資産合計	4,704,952

(注) 単位未満四捨五入のため、計と一致しない場合がある。

(2) 行政コスト計算書

〔自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,511,882
業務費用	926,148
人件費	483,484
職員給与費	416,606
賞与等引当金繰入額	27,251
退職手当引当金繰入額	34,116
その他	5,510
物件費等	228,256
物件費	64,052
維持補修費	75,096
減価償却費	89,030
その他	78
その他の業務費用	214,408
支払利息	39,899
徴収不能引当金繰入額	1,158
その他	173,351
移転費用	585,734
補助金等	517,737
社会保障給付	60,601
他会計への繰出金	1,777
その他	5,618
経常収益	48,516
使用料及び手数料	23,785
その他	24,731
純経常行政コスト	△ 1,463,366
臨時損失	5,420
災害復旧事業費	1,320
資産除売却損	4,094
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	6,474
資産売却益	6,474
その他	-
純行政コスト	△ 1,462,311

(注) 単位未満四捨五入のため、計と一致しない場合がある。

(3) 純資産変動計算書

〔自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	445,159	4,681,187	△ 4,236,028
純行政コスト(△)	△ 1,462,311		△ 1,462,311
財源	1,383,120		1,383,120
税金等	1,180,293		1,180,293
国県等補助金	202,826		202,826
本年度差額	△ 79,192		△ 79,192
固定資産等の変動(内部変動)		△ 24,172	24,172
有形固定資産等の増加		67,367	△ 67,367
有形固定資産等の減少		△ 89,715	89,715
貸付金・基金等の増加		232,880	△ 232,880
貸付金・基金等の減少		△ 234,704	234,704
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	729	729	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 78,462	△ 23,443	△ 55,020
本年度末純資産残高	366,696	4,657,744	△ 4,291,048

(注) 単位未満四捨五入のため、計と一致しない場合がある。

(4) 資金収支計算書

〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕
〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,441,683
業務費用支出	853,946
人件費支出	504,891
物件費等支出	137,234
支払利息支出	39,899
その他の支出	171,921
移転費用支出	587,737
補助金等支出	519,741
社会保障給付支出	60,601
他会計への繰出支出	1,777
その他の支出	5,618
業務収入	1,366,910
税込等収入	1,180,396
国県等補助金収入	139,132
使用料及び手数料収入	23,775
その他の収入	23,607
臨時支出	1,320
災害復旧事業費支出	1,320
その他の支出	-
臨時収入	869
業務活動収支	△ 75,223
【投資活動収支】	
投資活動支出	302,286
公共施設等整備費支出	69,405
基金積立金支出	121,642
投資及び出資金支出	115
貸付金支出	111,123
その他の支出	-
投資活動収入	297,989
国県等補助金収入	62,825
基金取崩収入	107,403
貸付金元金回収収入	119,099
資産売却収入	8,663
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,297
【財務活動収支】	
財務活動支出	383,603
地方債償還支出	383,603
その他の支出	-
財務活動収入	463,122
地方債発行収入	463,122
その他の収入	-
財務活動収支	79,519
本年度資金収支額	△ 1
前年度末資金残高	35,480
本年度末資金残高	35,480
前年度末歳計外現金残高	6,042
本年度歳計外現金増減額	331
本年度末歳計外現金残高	6,373
本年度末現金預金残高	41,853

(注) 単位未満四捨五入のため、計と一致しない場合がある。

2. 県全体の財務書類

(1) 貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,688,648	固定負債	3,946,427
有形固定資産	3,932,875	地方債等	3,508,264
事業用資産	591,433	長期未払金	3,908
土地	205,090	退職手当引当金	419,953
立木竹	262	損失補償等引当金	3,286
建物	782,370	その他	11,016
建物減価償却累計額	△ 435,721	流動負債	463,572
工作物	113,887	1年内償還予定地方債等	406,743
工作物減価償却累計額	△ 83,889	未払金	2,088
船舶	3,793	未払費用	193
船舶減価償却累計額	△ 3,087	前受金	-
浮標等	1,673	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 665	賞与等引当金	27,291
航空機	-	預り金	26,900
航空機減価償却累計額	-	その他	356
その他	-	負債合計	4,410,000
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,719	固定資産等形成分	4,722,217
インフラ資産	3,336,807	余剰分(不足分)	△ 4,346,050
土地	610,339		
建物	15,170		
建物減価償却累計額	△ 6,588		
工作物	4,240,757		
工作物減価償却累計額	△ 1,766,749		
その他	10,434		
その他減価償却累計額	△ 6,053		
建設仮勘定	239,496		
物品	8,553		
物品減価償却累計額	△ 3,919		
無形固定資産	14,352		
ソフトウェア	63		
その他	14,290		
投資その他の資産	741,421		
投資及び出資金	205,487		
有価証券	396		
出資金	205,091		
その他	-		
投資損失引当金	△ 39		
長期延滞債権	11,153		
長期貸付金	100,860		
基金	424,666		
減債基金	347,602		
その他	77,063		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 705		
流動資産	97,519		
現金預金	48,341		
未収金	6,634		
短期貸付金	487		
基金	33,083		
財政調整基金	11,759		
減債基金	21,324		
棚卸資産	9,371		
その他	139		
徴収不能引当金	△ 536		
繰延資産	-		
資産合計	4,786,167	純資産合計	376,167
		負債及び純資産合計	4,786,167

(注) 単位未満四捨五入のため、計と一致しない場合がある。

(2) 行政コスト計算書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,517,948
業務費用	929,683
人件費	483,975
職員給与費	416,989
賞与等引当金繰入額	27,291
退職手当引当金繰入額	34,174
その他	5,520
物件費等	230,914
物件費	64,383
維持補修費	75,611
減価償却費	90,540
その他	380
その他の業務費用	214,795
支払利息	40,275
徴収不能引当金繰入額	1,158
その他	173,362
移転費用	588,265
補助金等	520,274
社会保障給付	60,601
他会計への繰出金	1,731
その他	5,658
経常収益	53,675
使用料及び手数料	28,621
その他	25,054
純経常行政コスト	△ 1,464,273
臨時損失	5,420
災害復旧事業費	1,320
資産除売却損	4,094
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	6,594
資産売却益	6,474
その他	120
純行政コスト	△ 1,463,100

(注) 単位未満四捨五入のため、計と一致しない場合がある。

(3) 純資産変動計算書

〔自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	455,587	4,745,228	△ 4,289,641
純行政コスト(△)	△ 1,463,100		△ 1,463,100
財源	1,382,895		1,382,895
税収等	1,179,080		1,179,080
国県等補助金	203,815		203,815
本年度差額	△ 80,205		△ 80,205
固定資産等の変動(内部変動)		△ 23,773	23,773
有形固定資産等の増加		69,276	△ 69,276
有形固定資産等の減少		△ 91,225	91,225
貸付金・基金等の増加		232,880	△ 232,880
貸付金・基金等の減少		△ 234,704	234,704
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	762	762	
その他	23	-	23
本年度純資産変動額	△ 79,420	△ 23,011	△ 56,409
本年度末純資産残高	376,167	4,722,217	△ 4,346,050

(注) 単位未満四捨五入のため、計と一致しない場合がある。

(4) 資金収支計算書

〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕
〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,447,823
業務費用支出	858,330
人件費支出	505,381
物件費等支出	140,534
支払利息支出	40,269
その他の支出	172,146
移転費用支出	589,493
補助金等支出	520,146
社会保障給付支出	60,601
他会計への繰出支出	3,088
その他の支出	5,658
業務収入	1,373,189
税込等収入	1,180,442
国県等補助金収入	140,307
使用料及び手数料収入	28,551
その他の収入	23,889
臨時支出	1,320
災害復旧事業費支出	1,320
その他の支出	-
臨時収入	869
業務活動収支	△ 75,085
【投資活動収支】	
投資活動支出	305,505
公共施設等整備費支出	72,625
基金積立金支出	121,642
投資及び出資金支出	115
貸付金支出	111,123
その他の支出	-
投資活動収入	301,730
国県等補助金収入	62,825
基金取崩収入	107,403
貸付金元金回収収入	119,099
資産売却収入	12,187
その他の収入	217
投資活動収支	△ 3,775
【財務活動収支】	
財務活動支出	394,872
地方債償還支出	394,872
その他の支出	-
財務活動収入	472,599
地方債発行収入	472,506
その他の収入	93
財務活動収支	77,727
本年度資金収支額	△ 1,132
前年度末資金残高	43,100
本年度末資金残高	41,968
前年度末歳計外現金残高	6,042
本年度歳計外現金増減額	331
本年度末歳計外現金残高	6,373
本年度末現金預金残高	48,341

(注) 単位未満四捨五入のため、計と一致しない場合がある。

3. 連結の財務書類

(1) 貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,899,643	固定負債	4,938,714
有形固定資産	5,355,126	地方債等	4,110,556
事業用資産	688,521	長期未払金	3,987
土地	212,182	退職手当引当金	420,378
立木竹	262	損失補償等引当金	38,730
建物	901,238	その他	365,062
建物減価償却累計額	△ 466,777	流動負債	553,851
建物減損損失累計額	△ 112	1年内償還予定地方債等	485,563
工作物	116,193	未払金	11,220
工作物減価償却累計額	△ 85,064	未払費用	1,027
船舶	3,793	前受金	272
船舶減価償却累計額	△ 3,087	前受収益	59
浮標等	1,673	賞与等引当金	27,311
浮標等減価償却累計額	△ 665	預り金	27,423
航空機	-	その他	976
航空機減価償却累計額	-	負債合計	5,492,565
その他	1,211	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	△ 47	固定資産等形成分	5,933,214
建設仮勘定	7,719	余剰分(不足分)	△ 5,534,676
インフラ資産	4,657,725	他団体出資等分	126,963
土地	610,339		
建物	15,170		
建物減価償却累計額	△ 6,588		
工作物	5,560,219		
工作物減価償却累計額	△ 1,766,749		
その他	10,434		
その他減価償却累計額	△ 6,053		
建設仮勘定	240,952		
物品	19,653		
物品減価償却累計額	△ 10,774		
無形固定資産	14,775		
ソフトウェア	348		
その他	14,427		
投資その他の資産	529,742		
投資及び出資金	26,735		
有価証券	407		
出資金	26,328		
その他	0		
長期延滞債権	11,153		
長期貸付金	51,587		
基金	441,055		
減債基金	347,602		
その他	93,453		
その他	2,680		
徴収不能引当金	△ 3,468		
流動資産	118,421		
現金預金	60,255		
未収金	14,833		
短期貸付金	488		
基金	33,083		
財政調整基金	11,759		
減債基金	21,324		
棚卸資産	9,551		
その他	1,365		
徴収不能引当金	△ 1,154		
繰延資産	2		
資産合計	6,018,065	純資産合計	525,500
		負債及び純資産合計	6,018,065

(注) 単位未満四捨五入のため、計と一致しない場合がある。

(2) 行政コスト計算書

〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕
〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,600,413
業務費用	1,016,881
人件費	492,043
職員給与費	424,777
賞与等引当金繰入額	27,310
退職手当引当金繰入額	34,201
その他	5,755
物件費等	263,476
物件費	79,478
維持補修費	82,572
減価償却費	93,586
その他	7,840
その他の業務費用	261,362
支払利息	47,293
徴収不能引当金繰入額	1,531
その他	212,538
移転費用	583,532
補助金等	515,554
社会保障給付	60,601
他会計への繰出金	1,731
その他	5,646
経常収益	133,367
使用料及び手数料	92,333
その他	41,034
純経常行政コスト	△ 1,467,047
臨時損失	6,193
災害復旧事業費	1,320
資産除売却損	4,175
損失補償等引当金繰入額	-
その他	698
臨時利益	7,396
資産売却益	6,520
その他	876
純行政コスト	△ 1,465,843

(注) 単位未満四捨五入のため、計と一致しない場合がある。

(3) 純資産変動計算書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日 〕
 〔 至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	605,111	5,967,420	△ 5,490,434	128,126
純行政コスト(△)	△ 1,465,843		△ 1,465,179	△ 664
財源	1,386,096		1,385,156	939
税収等	1,179,497		1,179,387	111
国県等補助金	206,598		205,770	828
本年度差額	△ 79,748		△ 80,022	275
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	27			
無償所管換等	987			
他団体出資等分の増加	111			111
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 989			△ 1,549
本年度純資産変動額	△ 79,611	△ 34,206	△ 44,242	△ 1,163
本年度末純資産残高	525,500	5,933,214	△ 5,534,676	126,963

(注) 単位未満四捨五入のため、計と一致しない場合がある。